

## 株式会社横浜銀行が実施する 株式会社KSPに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社横浜銀行が実施する株式会社 KSP に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見書

2023年9月29日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社 KSP に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社横浜銀行

評価者：株式会社浜銀総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、横浜銀行が株式会社 KSP に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) について、株式会社浜銀総合研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱 (環境・社会・経済) に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ (PIF イニシアティブ) を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。横浜銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、浜銀総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、横浜銀行及び浜銀総合研究所にそれを提示している。なお、横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC の定義に拠っている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

横浜銀行及び浜銀総合研究所は、本ファイナンスを通じ、KSP の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、KSP がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

---

JCR は、横浜銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

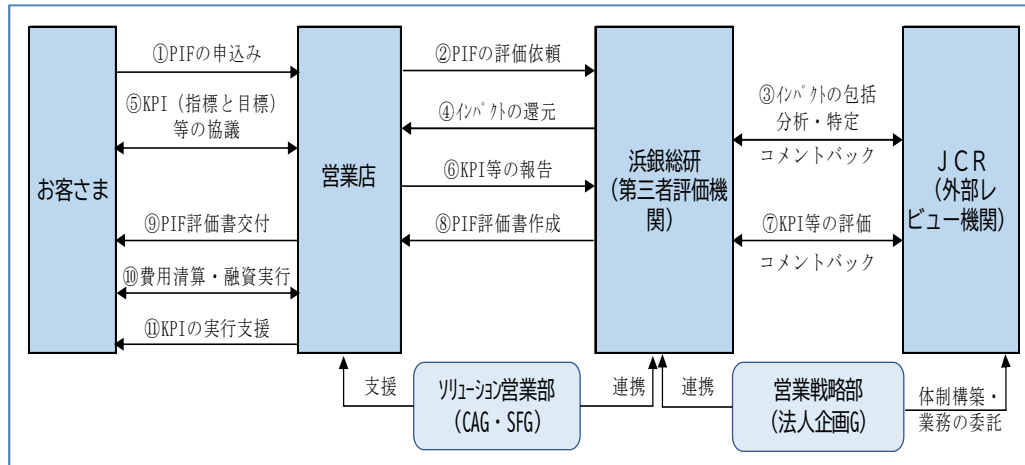
---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：横浜銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、横浜銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、横浜銀行からの委託を受けて、浜銀総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

## PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て浜銀総合研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

## PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、浜銀総合研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である KSP から貸付人である横浜銀行及び評価者である浜銀総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

---

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

---

川越 広志

担当アナリスト

丸安 洋史

---

丸安 洋史





### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル



# ポジティブインパクトファイナンス評価書

株式会社浜銀総合研究所は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブインパクトファイナンス原則に則り、株式会社 KSP（以下 KSP）の包括的なインパクト分析を行った。

横浜銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、KSP に対し、ポジティブインパクトファイナンスを実施する。

## 本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	株式会社 KSP
借入金の金額	非公表
借入金の資金用途	運転資金
モニタリング期間	3年（令和8年9月末日）

## 1. 企業の事業概要

企業名	株式会社 KSP
売上高	60 億円（令和5年3月期）
所在地	本社 横浜市中区山吹町 1-1 国際山吹ビル 本部機能 横浜市中区南仲通 4-55 国際馬車道ビル 8 階 川崎支社 川崎市川崎区南町 12-16 (KSP 川崎ビル 2 階) 金沢支社 横浜市金沢区福浦 2-13-5 (国際金沢ビル) 厚木支社 厚木市中町 4-5-14 (国際厚木ビル 7 階) 東京支社 東京都大田区羽田空港 1-6-6 (第一総合ビル 3 階) 静岡支社 静岡市駿河区中島 1301 相模原営業所 相模原市中央区南橋本 1-1-1-404 機械警備事業部 横浜市中区不老町 2-10-3 (国際関内ビル)
主たる事業内容	施設警備業務 空港関係業務 機械警備業務 イベント警備業務 建物総合管理 FM 事業 コインパーキング障害対応業務 セキュリティシステム販売 消防業務 放置車両確認事務業務

	人材派遣業務・業務請負業
従業員数	1,750名(令和5年3月31日現在)
取得資格者	警備員指導教育責任者(1~4号) 1号:333名 2号:161名 3号:88名 4号:79名 機械警備業務管理者 46名 施設警備業務検定(1級、2級) 1級:497名 2級:817名
主要取引先	省庁・自治体、不動産会社、大規模店舗を運営する民間企業他
関係会社	株式会社KSP・EAST、株式会社KSP・WEST 株式会社ジャパンセキュリティプロモーション

## ● 沿革


昭和44年に国際警備株式会社創立し、横浜を拠点にスタート。(株)KSP、(株)KSP・EAST、(株)KSP・WESTと3つに分社化し『KSPグループ』として再編。現在は横浜のみならず日本全国に広げ、創業から今年で54年と、半世紀にわたり地域の安心と安全を守り続けている。沿革は以下になる。

昭和44年2月	国際警備株式会社創立
昭和47年11月	本社を神奈川県横浜市中区本町6-57に移転 機械警備「KSPアラーム」販売開始
昭和53年4月	駐車場無人管理システム 「KSPサーベランスシステム」開発・販売開始
昭和56年4月	資本金3,000万円に増資 神奈川県全域に機械警備即対応制のネットワーク確立
昭和59年12月	駐車場無人管理システム 「KSPサーベランスシステム-II」開発・販売開始
昭和62年4月	CD自動通行「タクトシステム」販売開始 警送隊発足・警送業務販売開始
平成元年3月	横浜博覧会警備業務受注(同年11月まで)
平成2年2月	国際山吹ビル竣工(横浜市中区山吹町1-1)
平成6年2月	21世紀センター(研修センター)開設
平成8年12月	総合本社を国際山吹ビルに移転
平成10年10月	田邊龍美が代表取締役会長に就任 田邊哲人が代表取締役社長に就任
平成16年2月	創立35周年記念式典を実施
平成16年9月	株式会社TASKが国際警備株式会社の傘下に入る
平成16年12月	横浜市中区で国際馬車道ビル開業、営業本部を同ビルに移転
平成17年3月	ISO9001(品質)認証取得
平成19年1月	ISO14001(環境)認証取得
平成19年6月	田邊中が代表取締役社長に就任
平成19年10月	TAC東京アカデミーセンター(研修センター)開設
平成20年1月	ISO27001(情報)認証取得
平成21年2月	創立40周年記念式典を実施
平成22年11月	KSPグランドアカデミー(研修センター)開設

平成 23 年 5 月	東北事業所開設
平成 24 年 4 月	中央支社を関内支社に統合 多摩支社を城北支社に統合し東京北支社に改称、サービス介助士育成推進室を設置
平成 25 年 7 月	国際警備株式会社を 3 社に分割し、株式会社 KSP に社名変更 藤沢支社を厚木支社に統合、港北支社を川崎支社に統合
平成 28 年 4 月	千葉県防災施設の指定管理者になる
平成 29 年 4 月	国際馬車道ビルに 4 支社の警務本部を設置
平成 30 年 4 月	株式会社 KSP 大黒神奈川共同防災センター-消防業務開始
平成 31 年 2 月	KSP グループ創立 50 周年記念式典を開催

## ● 経営理念・基本方針

KSP は、「社会、そして個人の『安全と安心』を担う」を社是とし、また、「安全で安心な環境を守り、社会の成長に貢献する」を理念としている。使命・目標・指針、基本方針は以下である。

<p><b>Mission</b> &lt;私たちの使命&gt;</p> <p>安全で安心な環境を創造し お客様と社会の発展に貢献する</p> <p>私たちの使命は当社の「夢」であり、社会における存在意義です。より良い警備サービスは何かを日々追求する努力を積み重ね、お客様に心から満足していただける安全・安心な環境づくりをしていきます。</p> 	<p><b>Vision</b> &lt;私たちの目標&gt;</p> <p>みんなの笑顔を守り続ける 安全で安心な環境で笑顔を生み 広げていきます。</p> <p>みんなでイノベートし続ける 環境の変化をとらえ 共に成長していきます。</p> <p>みんなから選ばれ続ける 求められるKSPを 追求していきます。</p>	<p><b>Values</b> &lt;私たちの指針&gt;</p> <p><b>主体的な人</b> 確かな自分を持ち責任ある行動をします。</p> <p><b>チャレンジする人</b> 変化をチャンスとして果敢に挑戦します。</p> <p><b>気づける人</b> いちはやく変化をとらえ行動します。</p> <p><b>想像できる人</b> 未来をイメージし形にします。</p> <p><b>柔軟な人</b> 視野をひろげ新たな目線で考えます。</p>	<p><b>誠実な人</b> 心をこめて真摯に取り組みます。</p> <p><b>信頼される人</b> 期待に応え結果をだします。</p> <p><b>魅力ある人</b> コミュニケーションを大切に 相手を思いやり惹きつけて輪を広げます。</p> <p><b>ルールを守る人</b> コンプライアンスを徹底し 誇りをもって行動します。</p>
--	---	---	---

2022.4 版

## 基本方針

施設警備シェアを今後10年間で30%まで成長させ、ゆるぎない県内No.1警備会社を目指して、

■ KSPは社員が働きがいを実感し、未来に向けて自己実現できる環境を提供し続けます。

■ 社員は与えられた役割に誇りを持ち、熱意をもって仕事に取り組み、更なる高品質なサービスを生み出します。

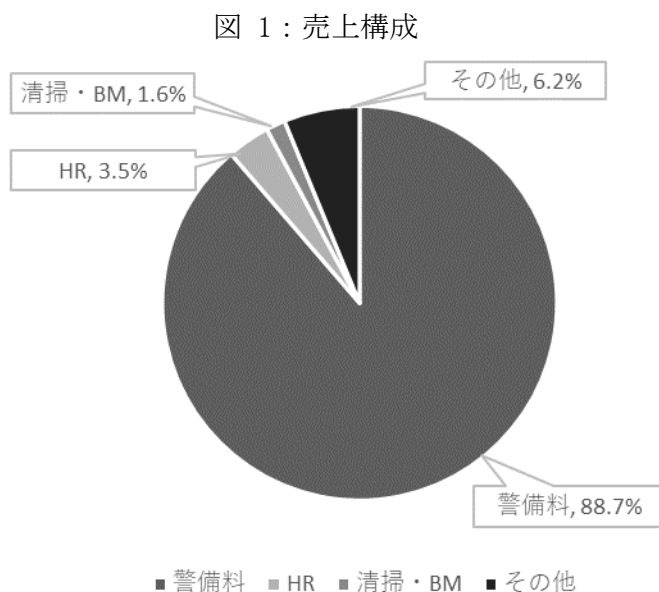
その結果、安全安心のパートナーとして、お客様の確かな信頼を得られるでしょう。これらの積み重ねが好循環の輪となり、KSP、社員お客様(社会)の幸せにつながっていくと信じています。



(出所) KSP 提供資料より抜粋

## ● 事業概要

神奈川県横浜市で創業して54年、県内では横浜市、川崎市、厚木市、県外では東京都大田区、静岡県静岡市に拠点を有するセキュリティ会社。施設警備を主力業務として、総合警備保障業務、空港警備、イベント警備、放置車両監視、施設運営、警備プランニング、人材派遣の事業を展開している。直近の売上構成は（図1）である。



（出所）KSP 提供資料より浜銀総合研究所作成

## ● 外部・内部環境

警察庁が公表している『令和4年における警備業の概況』によると、令和4年の売上高は約3兆5千億円、ここ数年横ばいであるものの、警備業者数は1万524社（前年比1.6%増）で、この10年以上一貫して増加している。警備員数は、昨年より7,824人（1.3%）減少して582,114人となったものの、ここ数年増加傾向にある。

近年の災害やテロ事件の影響、防犯に対する一般消費者の意識の高まりから、安全・安心へのニーズは増加・多様化している。また、少子高齢化が特に進んでいる国内では、高齢者だけの世帯が増えてきているため、高齢者を離れた場所から見守ることができるサービスへのニーズも高まっている。

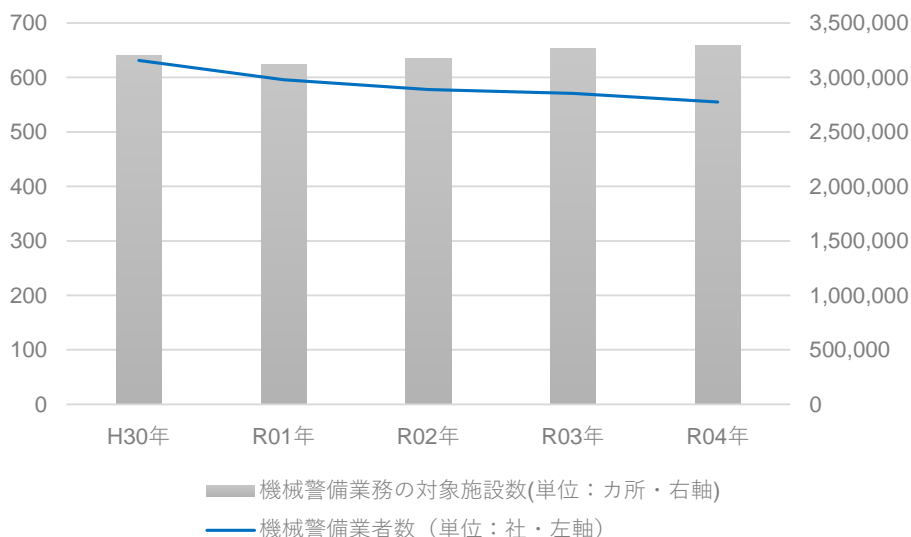
これらのニーズに対して、ITを活用したオンライン監視（遠隔警備）やロボット警備の導入が進んでいる。一方で、こうしたテクノロジーの活用や高性能な機械警備システムの導入には多額の設備投資が必要であるため、資金力のある大手企業による寡占化が進みつつある。機械警備の対象施設数は年々増加しているにもかかわらず、機械警備を実施している事業者数は年々減少している（図2参照）。

警備業者を規模別でみると、警備員数99人以下の企業が全体の90%以上を占め、19人以下の企業が55%以上を占めるなか、1万人以上の大手企業もあり、大手企業と中小零細企業の規模の差が大きい。

KSPは従業員数が1,000名を超え、業界の上位0.4%に入る規模である。

県内で半世紀以上事業を継続していることや、高い信頼性を求められる空港関係警備を受託していることが強みとなっている（図3参照）。

図 2：機械警備対象施設数と機械警備業者数の推移



(出所) 警察庁「令和4年 警備業の概況」より浜銀総合研究所作成

図 3：警備事業内容の一部（イメージ）



(空港保安警備)



(機械警備・巡回警備)

(出所) KSP HP より引用

● SDGs への理解と取り組み

KSP は、「顧客」「地域住民」「従業員」を、企業活動を行う上で戦略的に重要な地域ステークホルダーと考え、それぞれのニーズに対し「ISO の運用・管理」「地域清掃、新卒（地域学校）採用定着」「資格取得支援」等の CSR 活動を行っている。

<p><b>地域社会貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の環境美化に貢献</li> <li>・ 地域の安心・安全の啓蒙に取り組んでいる</li> <li>・ 近隣商店街でのイベントで出店し、地域の活性化に取り組んでいる</li> </ul> <p><b>地元活用・志向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市主催イベントに継続的に参加、安心かつ円滑な運営をサポート</li> <li>・ 市内の顧客比率が 50% に達している</li> <li>・ 新卒の積極採用により地域の雇用増加に寄与</li> </ul> <p><b>雇用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定年到達者の継続雇用により高齢者に就労機会を提供</li> <li>・ 障がい者に働く場を提供</li> <li>・ 市内で 40 年以上事業を継続し、地域の雇用維持に貢献</li> </ul> <p><b>環境</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ISO14001 の認証を取得し、実施</li> </ul>
--

(出所) KSP 提供資料より一部抜粋

KSPは、地域を意識した取り組みと経営の実践により、2019年には横浜型地域貢献企業の上位認定を取得している。（再掲：CSRの項を参照）

2021年4月には、「次世代育成・女性活躍 推進宣言 2021」として5か年計画を策定し、女性労働者の割合向上や働き方の改善に取り組んでいる。

2022年2月には、サプライチェーン取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」を行った。

同年7月には、エイジレス社員（35歳以上～高齢者）を雇用するために一定の基準を満たした適正な労働環境が整備されている「雇用環境整備適正事業者」として認定された。

本年5月には、KSPグループ会長田邊龍美氏の、日本赤十字社神奈川県支部への献金を通じた長年の貢献に対し、同支部長を務める黒岩祐治県知事から感謝状が贈呈された。

同年6月には、独立行政法人日本学生支援機構が発行する、ソーシャルボンド（第71回日本学生支援債権）への投資を決定した。

## 2. 【KSP】の包括的分析

### ● 業種別インパクトの状況

PIF原則及びモデル・フレームワークに基づき、浜銀総合研究所が定め、所定のインパクト評価の手続きを実施した。

まず、UNEP FIの定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが発現するインパクト・カテゴリーとして、「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」「正義・公正」「廃棄物」「包括的で健全な経済」を確認している（図4）。各事業の所在地は国内であり、事業別にUNEP分析ツールによりポジティブ、ネガティブな項目を判定したものが以下になる。

図4：UNEP FIの定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

	8010 個人警備業		8020 警備システム・サービス業		8110 総合施設支援サービス業		7820 臨時労働者派遣業	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(入手可能性)	○	○	○	○	○	○	○	○
食糧	○	○	○	○	○	○	○	○
住居	○	○	○	○	○	○	○	○
健康・衛生	○	○	○	○	●	○	○	○
教育	○	○	○	○	○	○	○	○
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー	○	○	○	○	○	○	○	○
移動手段	○	○	○	○	○	○	○	○
情報	○	○	○	○	○	○	○	○
文化・伝統	○	○	○	○	○	○	○	○
人格と人の安全保障	●	○	●	○	○	○	○	○
正義	●	○	●	○	○	○	○	○
強固な制度・平和・安定	○	○	○	○	○	○	○	○
水(質)	○	○	○	○	○	○	○	○
大気	○	○	○	○	○	○	○	○
土壌	○	○	○	○	○	○	○	○
生物多様性と生態系サービス	○	○	○	○	○	○	○	○
資源効率・安全性	○	○	○	○	○	○	○	○
気候	○	○	○	○	○	○	○	○
廃棄物	○	●	○	●	○	●	○	●
包括的で健全な経済	○	○	○	○	○	○	●	○
経済収束	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	○	○	○	○	○	○	○	○

項目	ポジティブ	ネガティブ
健康・衛生	●	
雇用	●	●
人格と人の安全保障	●	



正義・公正	●	
廃棄物		●
包括的で健全な経済	●	

(出所) UNEP 分析ツールより浜銀総合研究所作成

KSP の個別要因を加味したインパクトの特定は以下になる (図 5, 6)。

「教育」については、警備員のスキルアップのための資格取得の推進が教育活動としての側面もあることから、ポジティブインパクトを追加した。「資源効率・安全性」については、本社・営業所の業務において一定量の紙を使用し廃棄されることから、ネガティブインパクトを追加した。

図 5：特定したインパクト一覧

項目	ポジティブ	ネガティブ
健康・衛生	●	
教育	●	
雇用	●	●
人格と人の安全保障	●	
正義・公正	●	
資源効率・安全性		●
廃棄物		●
包括的で健全な経済	●	

(出所) UNEP 分析ツールより浜銀総合研究所作成

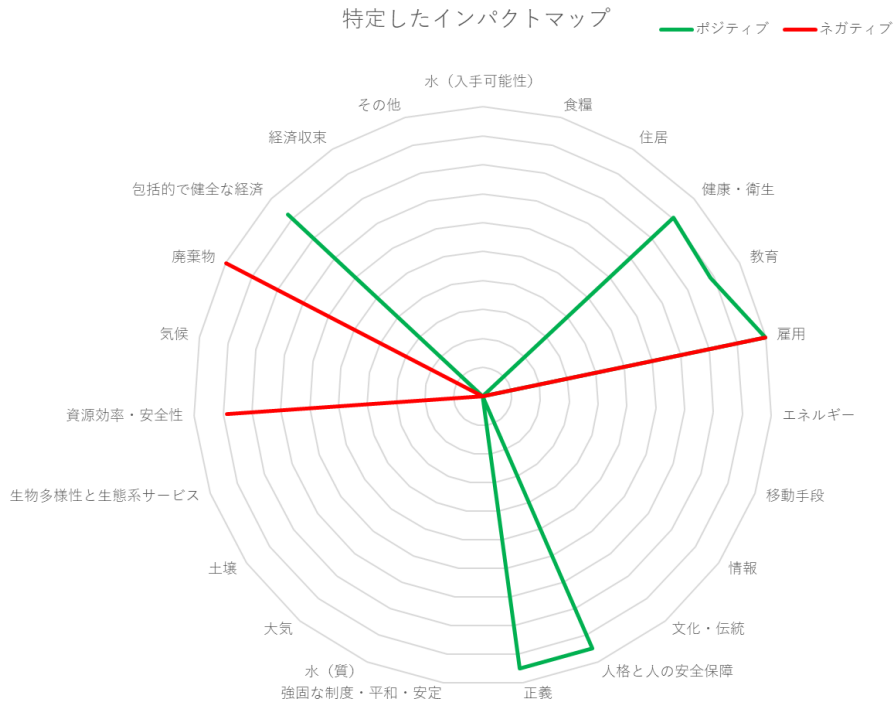
各インパクト・カテゴリーに対して、ネガティブ・インパクトとその低減策、ポジティブ・インパクトとその向上に資する KSP の活動をプロットし、更に SDGs のゴール及びターゲットへの対応関係についても評価した。

#### ● インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトと PIF 原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

	インパクト	特定したインパクトの項目
①	警備員一人ひとりの能力向上と、たゆまぬサービス品質の追求により、重要施設の警備を通じて社会における安全の確保に貢献する	ポジティブインパクト「健康・衛生」「教育」「人格と人の安全保障」「正義・公正」「包括的で健全な経済」
②	従業員が分け隔てなく生き活きと働ける職場をつくり、心の安寧と生活の向上を図る	ポジティブインパクト「雇用」「包括的で健全な経済」 ネガティブインパクト「雇用」
③	ペーパーレス化を進め、紙の廃棄量を削減する	ネガティブインパクト「資源効率・安全性」「廃棄物」
④	BCP 体制整備により大災害やパンデミックの発生時においても施設の安全を維持する。また、ウェアラブルカメラの導入により警備員の安全性を向上させる	ポジティブインパクト「人格と人の安全保障」「正義・公正」 ネガティブインパクト「雇用」

図 6：特定したインパクトレーダー



(出所) UNEP 分析ツールより浜銀総合研究所作成

### 3. 【KSP】に係る本ポジティブインパクトファイナンスにおける KPI の決定

以下より特定したポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容を記載する。なお、本評価書に記載するインパクトや取り組みは、株式会社 KSP 単体におけるものである。

- 警備員一人ひとりの能力向上と、たゆまぬサービス品質の追求により、重要施設の警備を通じて社会における安全の確保に貢献する

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「健康・衛生」「教育」「人格と人の安全保障」「正義・公正」「包括的で健全な経済」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	顧客アンケートの結果を分析・評価し、また、警備員の資格取得を奨励するなどして能力向上を図ることにより、警備の品質向上を目指す
毎年モニタリングする目標と KPI	(目標) 警備活動における障害者への介助や急病人への対応能力向上 (①) 警備サービスの品質向上 (②③)

	<p>(KPI)</p> <p>① 警備員によるサービス介助士（令和5年3月実績245名⇒令和8年9月目標265名）・（普通・上級）救命講習受講者数（令和5年3月実績1,549名⇒令和8年9月目標1,670名）（包括的で健全な経済、健康衛生：P）</p> <p>② 顧客アンケートにおける5点評価項目の割合（令和3年実績39.7%⇒令和8年5月目標45%）、2点以下項目の割合（令和3年実績3.7%⇒令和8年5月目標2.5%）（人格と人の安全保障、正義・公正：P）</p> <p>③ 施設警備1級・2級、空港警備資格取得者数（令和4年実績113名⇒令和8年目標130名）（教育、人格と人の安全保障、正義・公正：P）</p>
--	---

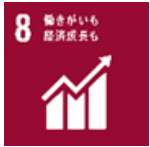
※（インパクトカテゴリー：ポジティブインパクトをP、ネガティブインパクトをN）

KSPは創業以来、空港やライフライン、公的施設、病院、学校、商業施設、オフィスなど社会活動に欠かせない重要な施設の警備を請け負ってきた。当初は他社との差別化という視点から警備員によるサービス介助士や普通・上級救命講習の受講を推進してきたが、施設利用者のうち高齢者や様々な障害を持つ人に対する介助や救護の必要性は増加している。また、警備員指導教育責任者研修会、現場の管理責任者による警務会議の開催や専門的な訓練を頻繁（令和4年度27回実施）に実施することなどにより警備員のスキル向上を図るとともに、警備業務に関連した各種資格（施設警備1級・2級、空港保安警備業務検定等）の保有を昇格条件とし、また資格手当支給対象とするなど取得を奨励している。

毎年警備対象施設ごとに実施している顧客アンケートの結果を評価・分析し、さらなるサービス向上に向けたアクションの検討に活かしている。評価の低い項目は対象施設によってさまざまであるが、平均すると例年「トラブル対応」が低くなる特徴がある。基礎となる警備スキルの向上と合わせて、ウェアラブルカメラの導入（後述）等により状況を記録することで、トラブルの発生防止と発生時の対応の明確化を図る。

この取り組みは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康・衛生」「教育」「人格と人の安全保障」「正義・公正」「包括的で健全な経済」に該当し、SDGs の17目標169ターゲットでは「3.8」「4.4」「11.7」「16.1」のゴールに貢献すると考えられる。

● 従業員が分け隔てなく生き活きと働ける職場をつくり、心の安寧と生活の向上を図る

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト、ネガティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト「雇用」 ポジティブインパクト「包括的で健全な経済」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	年齢や性別、家庭環境など一人ひとりの事情にかかわらず、すべての従業員が生き活きと働くことのできる職場をつくる
毎年モニタリングする目標とKPI	<p>(目標)</p> <p>職場におけるあらゆるハラスメントの防止 (①)</p> <p>多様な人々にとって魅力的な職場づくり (②③④)</p> <p>(KPI)</p> <p>① パワハラ、セクハラ被害遭遇率及び認知率（令和4年実績パワハラ48%、セクハラ35%⇒令和8年目標パワハラ30%、セクハラ25%）（雇用：N）</p>

	② 隊員・内勤者の20代～50代における離職率(令和4年実績隊員6.1%、内勤者12.5%⇒令和8年目標隊員5%、内勤者10%) (雇用：N) ③ 内勤者における月平均残業時間数(令和4年実績52.5時間⇒令和8年目標40時間)(雇用：N) ④ 新入社員に占める女性の割合(令和5年度実績20%⇒令和8年目標30%) (雇用：P) (包括的で健全な経済：P)
--	---

※ (インパクトカテゴリー：ポジティブインパクトをP、ネガティブインパクトをN)

KSPの従業員は警備の現場に配置される「隊員」と、本社を始め後方の事務を担う「内勤者」とに大別される。1,000人を超える多様な従業員が、それぞれの警備対象施設や営業所に分かれて勤務しており、一人ひとりの従業員が生き活きと働けるようにするため、ミッション(私たちの使命)、ビジョン(私たちの目標)、バリュー(私たちの指針)を記載した「KSP MVVカード」(P.3参照)の携帯を義務付けるなどして共通の価値観を大切にしている。


また、ハラスメントの防止に関しては、通報窓口の設置のほか、内勤者の朝礼でパワハラ・セクハラ防止の文言の読み合わせをしたり、ハラスメント防止月間を設けたりする施策を通じて、従業員の意識付けに取り組んでいる。

さらに、ワークライフバランスを高めていくことにより、離職率の低下を図る方針である。具体的にはパパ休や育休取得の推進、早帰りの推進による残業時間の削減、女性にとって働きやすい職場づくりなどを進めていく。

なお、令和4年度に労災は11件発生しているが、重大労災に該当する事案はゼロ(社会保険労務士確認済み)で、同業他社と比べても警備員の安全は十分に確保されている。具体的な安全施策は、毎年開催の安全衛生大会、熱中症対策として空調ベストの導入(令和5年度実績220着)、新型コロナウイルス感染症対策として出勤時の検温と全現場でのアルコールによる手指の消毒等である。

この取り組みは、UNEP FIのインパクトレーダーでは「雇用」「包括的で健全な経済」に該当し、SDGsの17目標169ターゲットでは「5.5」「8.8」のゴールに貢献すると考えられる

● ペーパーレス化を進め、紙の廃棄量を削減する

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ネガティブインパクト「資源効率・安全性」「廃棄物」
影響を与えるSDGsの目標	
内容・対応方針	主として内勤業務においてペーパーレス化を進め、紙廃棄量を削減する。
毎年モニタリングする目標とKPI	(目標) ペーパーレス化の推進による紙廃棄量の削減(①)  (KPI) ① 馬車道(テナント含む)と山吹町の2拠点合算の紙の廃棄量(令和5年3月期実績3.3t⇒令和9年3月期目標2.6t)(資源効率・安全性、廃棄物：N)

※ (インパクトカテゴリー：ポジティブインパクトをP、ネガティブインパクトをN)

総務や経理などの事務を担う本社および営業所では、業務遂行に伴い常に紙を使用し、一定量が廃棄される。しかし、デジタル化が進展する中、必ずしも紙に印刷する必要のない業務も相応にあると推測され、ペーパーレス化の余地があるかどうかという視点からの業務見直しを進めていく。

この取り組みは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「資源効率・安全性」「廃棄物」に該当し、SDGs の17目標169ターゲットでは「12.5」のゴールに貢献すると考えられる

● **BCP体制整備により大災害やパンデミックの発生時においても施設の安全を維持する。また、ウェアラブルカメラの導入により警備員の安全性を向上させる**

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト、ネガティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「人格と人の安全保障」「正義・公正」 ネガティブインパクト「雇用」
影響を与えるSDGsの目標	  
内容・対応方針	事業継続計画(BCP)の策定や、警備員が装着するウェアラブルカメラの導入により、災害やパンデミック及び日常発生しうるトラブルに備える
毎年モニタリングする目標とKPI	<p>(目標)</p> <p>ウェアラブルカメラの装着によりトラブルから警備員の安全を守るとともに、犯罪発生防止を図る (①)</p> <p>事業継続計画(BCP)を策定することにより、大災害やパンデミック発生等の重大な事態が発生した場合に備える (②)</p> <p>(KPI)</p> <p>① 警備員装着用ウェアラブルカメラ導入台数 (現在 20 台⇒令和 8 年 9 月目標 50 台) (雇用 : N、人格と人の安全保障、正義・公正 : P)</p> <p>② BCP 策定 (目標 : 令和 6 年 3 月までに策定) (人格と人の安全保障、正義・公正 : P)</p>

※ (インパクトカテゴリー : ポジティブインパクトを P、ネガティブインパクトを N)

事業活動をするうえで起こり得る予測不可能な事態に備えるため、災害やパンデミック等影響の大きいものに対してはBCPを策定することを検討している。また、警備員がウェアラブルカメラを装着し活動を映像・音声で記録することにより、警備業務の現場で発生し得る様々なトラブルの抑止や、トラブル発生時の証拠保全としての活用が期待される。





この取り組みは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」「人格と人の安全保障」「正義・公正」に該当し、SDGs の17目標169ターゲットでは「8.8」「11.7」「16.1」のゴールに貢献すると考えられる



#### 4. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲


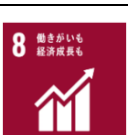
KSP の事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。

- 警備員一人ひとりの能力向上と、たゆまぬサービス品質の追求により、重要施設の警備を通じて社会における安全の確保に貢献する

	ターゲット	内容
	3. 8	全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。
	4. 4	2030 年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。
	11. 7	2030 年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。
	16. 1	あらゆる場所において、全ての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。


期待されるターゲットの影響としては、施設警備の品質向上により施設利用者の安全や健康維持をもたらし、安全な社会の構築に貢献する。

- 従業員が分け隔てなく生き活きと働ける職場をつくり、心の安寧と生活の向上を図る

	ターゲット	内容
	5. 5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
	8. 8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

期待されるターゲットの影響としては、ハラスメントを防止し、ワークライフバランスを維持できる諸制度を整備し利用を促進することにより、すべての従業員が不安なく働くことにより、生活の質の向上に貢献する。




- ペーパーレス化を進め、紙の廃棄量を削減するとともに、本社周辺の清掃活動に参加する

	ターゲット	内容
	12. 5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

期待されるターゲットの影響としては、ペーパーレス化の推進により廃棄物の削減に貢献する。

- BCP 体制整備により大災害やパンデミックの発生時においても施設の安全を維持する。また、ウェアラブルカメラの導入により警備員の安全性を向上させる



	ターゲット	内容
	8. 8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	11. 7	2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包括的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。
	16. 1	あらゆる場所において、全ての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。

期待されるターゲットの影響としては、BCPの策定やウェアラブルカメラの導入により、災害時の被害拡大の抑制や、日常の平和の維持、警備員の安全確保に貢献する。

### ● 企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献

KSPの社是は「社会、そして個人の『安全と安心』を担う」、また経営理念として「安全で安心な環境を守り、社会の成長に貢献する」を掲げている。KSPは本社が所在する横浜市を含む首都圏を活動地域としており、警備の対象となる大規模な商業施設や工場、空港などの重要施設が数多い立地である。こうした重要施設の警備を50年以上にわたり担ってきたことは即ち、安全と安心を追求する社会的課題の解決に貢献してきたと言える。KSPは警備における技術水準の向上と維持のため、専門的かつ実践的な訓練や、関連する資格の取得を奨励してきた。有事の際に備えた能力の高さには定評があり、「令和3年度石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」（総務省消防庁主催 図7参照）において、当社の大黒神奈川共同防災センターが最優秀賞を受賞するなどの評価を得ている。

図7：石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテストの様子



(出所) KSP HP より引用

また、横浜市主催のイベント（横浜マラソン、開港祭（図8参照）、国際仮装行列等）の警備を継続して担当したほか、地元学校（高校・専門学校・大学）における社員採用活動、地域での清掃活動等、地域でのサステナブルな取り組みが評価され、平成29年度の「横浜型地域貢献企業」の認定を受けた実績がある。

図 8： 横浜開港祭の警備の様子



(出所) KSP HP より引用

## 5. 【KSP】のサステナビリティ経営体制(推進体制、管理体制、実績)

KSP は、森田浩久総務人事グループ長を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGs との関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、森田浩久グループ長を最高責任者として全社員が一丸となり KPI の達成に向けた活動を実施し、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各 KPI は総務人事グループが統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、神奈川県内をリードしていく企業を目指す。

バリューチェーンの観点では、重要な施設の警備を通じて人々の安全を保障するとともに、地域での雇用を促進し経済格差の解消に貢献している。

【KSP】の責任者	森田浩久グループ長
【KSP】のモニタリング担当部(担当者)	総務人事グループ
銀行に対する報告担当部	財務部

## 6. 横浜銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、横浜銀行と KSP の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算が 3 月のため、7 月に関連する資料を横浜銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

横浜銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは横浜銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年 1 回程度実施する。
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策及び外部資源とのマッチングを検討する。

以 上